

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」 ＜骨子＞

I. 基本的な考え方

1. 日本経済の現状認識

(経済の現状認識)

景気は最悪期を脱し、消費者・企業のマインドも持ち直しているが、失業率が高水準で推移し、名目GDP成長率は6四半期連続マイナス。このところは緩やかなデフレ状況にあり、さらに為替市場が急激に変動。

(先行きのリスク)

景気が次第に持ち直していくことが期待されるものの、経済成長の基盤は脆弱。リスク要因は、雇用情勢の悪化、デフレ圧力による需要低迷、長期金利上昇、為替市場の動向など。為替レートの変動や無秩序な動きは景気持直しに対して重大な悪影響を与えるものであり、為替市場の動きを厳しく注視。

2. 経済財政運営の基本的視点

＜第1＞当面の取組 — 確実な景気回復・デフレ克服を目指す

当面の取組みとして、政策を総動員して「緊急対応」に当たり、来春にかけて経済・雇用を下支えすると同時に、経済を上向かせる力を結集。

(1) 緊急対応 — 情勢に応じた機動的な対応

・経済・雇用情勢の変化に即応し、雇用・生活不安に応えた「緊急対応」を行うとともに、「金融対策」などによって景気を下支え。

(2) 政府・日銀の一体となった対応

・政府は、デフレの克服が重要であるとの認識を日銀と共有し、日銀と

一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、景気回復を確実なものとしていくよう政策努力を重ねていく。

・日銀に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待。

＜第2＞中長期的な取組 — 成長戦略の推進と財政規律

（1）成長戦略の推進

・中長期的な観点から「雇用」「環境」「子ども」「科学技術」「アジア」等に重点を置きながら、成長戦略をとりまとめ。人々が共に、安心して生活し、子どもを産み育てていくことができる社会を実現。

（2）成長力強化と財政規律の両立—中期財政フレームの策定

・持続的な成長実現のためには、成長力強化と財政規律の両立を図る必要。このため、複数年度を視野に入れた中期財政フレームを2010年前半に策定。

＜第3＞今回の経済対策 — 緊急対応と成長戦略への布石

（1）対策の柱—「雇用」「環境」「景気」

・今回の対策の主な柱は「雇用」「環境」「景気」とし、「生活の安心確保」や「地方支援」などにも強力に取り組む。

（2）具体的な対策—3つの原則

①「緊急性」、「即効性」の高い施策を最優先

・「緊急的な必要性」を重視するとともに、経済・雇用効果、二酸化炭素削減効果において有効なものを優先。

②切れ目のない経済財政運営

・平成21年度第2次補正予算を提出し、平成22年度予算との間をつなぐことにより、「切れ目のない」経済財政運営を行う。

③「知恵」を活かして、「国民潜在力」の発揮で景気回復

- ・できる限り財政に依存せず、制度・規制など「ルールの変更」や国民の積極参加により、国民潜在力が発揮されることを重視。
- ・とくに、新たな需要創出に向け、これまで大きな岩盤に突き当たり、停滞してきた制度・規制改革に正面から取り組む。

(3) 施策の進捗管理

- ・各施策については、PDCAサイクルに立脚した進捗管理を徹底。

II. 具体的な対策

1. 雇用

<緊急対応>

- (1) 雇用調整助成金の要件緩和
- (2) 貧困・困窮者支援の強化
- (3) 新卒者支援の強化
- (4) 緊急雇用創造の拡充
- (5) 保育サービスの拡充等女性の就労支援

<成長戦略への布石>

- (1) 雇用・生活保障システムの確立
- (2) 「雇用戦略」の本格的な推進

2. 環境

<「エコ消費3本柱」の推進>

- (1) 家電エコポイント制度の改善

- (2) エコカー補助の延長等
- (3) 住宅版エコポイント制度の創設等

<成長戦略への布石>

- (1) 森林・林業再生の加速
- (2) 環境・エネルギー技術への挑戦
- (3) 交通・産業、地域の低炭素化の推進
- (4) システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進
- (5) 資源確保支援
- (6) 再生可能エネルギー全量買取制度の導入の検討
- (7) 省エネ・環境基準の強化等

3. 景気

<金融対策>

- (1) 「景気対応緊急保証」の創設等
- (2) セーフティネット貸付等の延長・拡充
- (3) 中小企業等に対する金融の円滑化等
- (4) 中堅・大企業の資金繰り対策
- (5) デフレ下の実質金利高への対応策
- (6) 我が国企業の海外事業の資金繰り支援等

<住宅投資>

- (1) 住宅金融の拡充

(2) 住宅税制の改正

(3) 住宅版エコポイント制度の創設等(再掲)

4. 生活の安心確保

(1) 現行高齢者医療制度の負担軽減措置等

(2) 新型インフルエンザ対策の強化

(3) 医療体制の整備等

(4) 災害復旧等

5. 地方支援

(1) 地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等の支援

(2) 国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん

6. 「国民潜在力」の発揮

(1) 「制度・規制改革プロジェクト」

・行政刷新会議で重点テーマを設定し、その実現に取り組む。

① 幼保一体化を含めた保育分野の制度・規制改革

② 環境・エネルギー分野での制度・規制改革

(2) 「『新しい公共』推進プロジェクト」

(3) 「働く人の休暇取得推進プロジェクト」

(本対策の国費・事業規模)

○国費 7.2 兆円程度 事業規模 24.4 兆円程度